

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社NTTドコモ					
代表者名	氏名	吉澤 和弘	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	携帯電話事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	9,968	11,730	10,127		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	20,198	23,618	20,520		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	4		4		
自動車の台数	台	0		0		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/data/facility/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ドコモ地球環境憲章を制定（2007年6月1日制定・2016年10月17日改定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

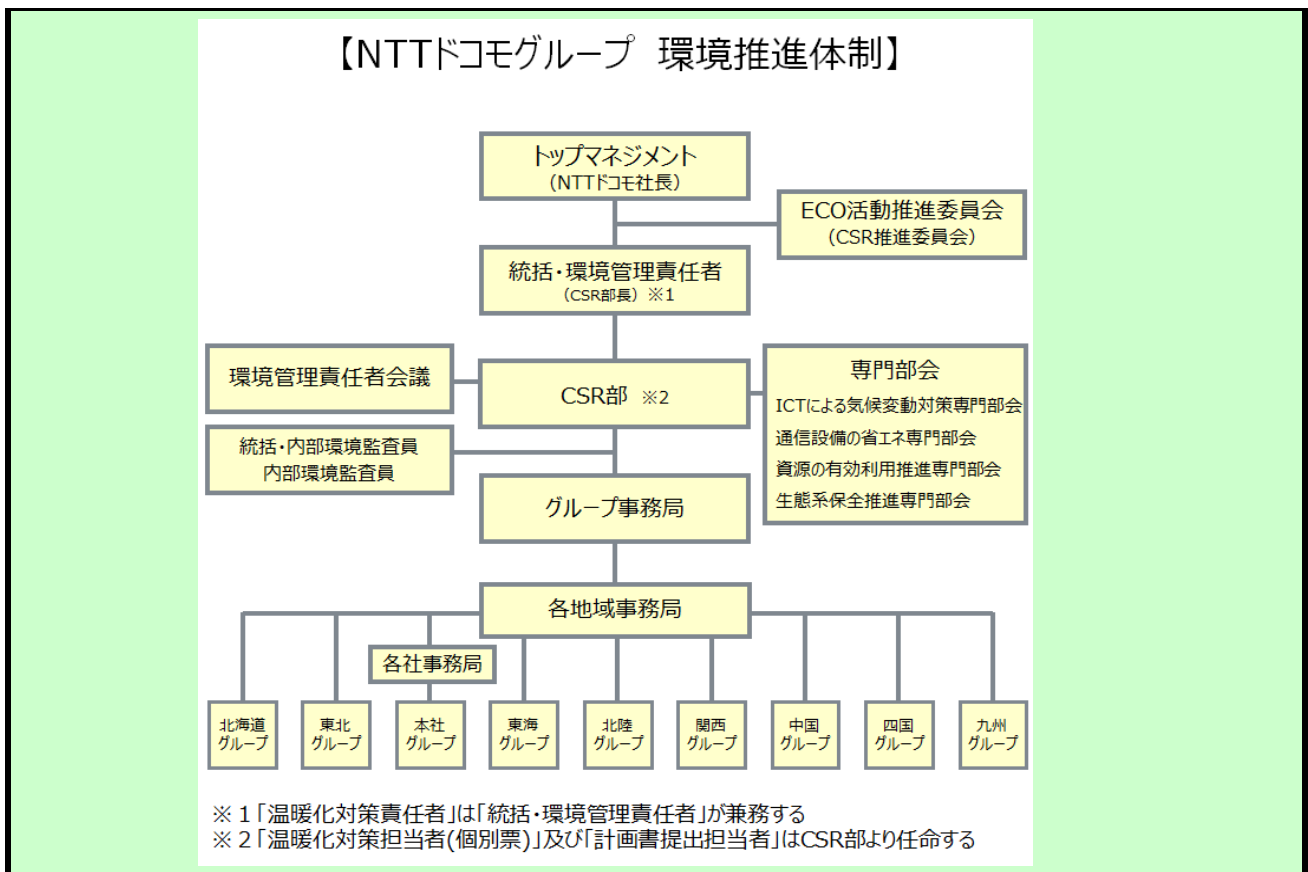
【基本理念】

私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉えています。モバイルICTを基軸としたサービスの開発や提供を通して、生活やビジネスの様々な場でイノベーションを起こし、お客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。また自らの事業活動における環境負荷を低減します。

【基本方針】

1. 環境に配慮した事業の実践
2. 環境マネジメントの強化
3. 環境コミュニケーションの推進
4. 生物多様性の保全

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・NTTグループ温室効果ガス削減委員会（年2回）
- ・NTTグループTPR運動推進委員会（年2回）
- ・ドコモCSR推進委員会（年2回）

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	20,198	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	20,043	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	23,618	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	(16.94)	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	<p>弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ることで、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。</p>							<p>※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。</p>
第一年度	排出量	20,520	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	20,324	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(1.60)	%	削減率		%		9.3
排出量等の増減理由	<p>通信ビルにおいては、需要増に伴い通信負荷電力が増加したが、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化により不要となった箇所の空調を稼働休止の実施、オフィス消費電力の減少によりエネルギー使用量が抑制され原単位が改善した。また、基地局においては需要増によるLTE装置の導入が進み通信設備負荷が増加傾向だが、旧方式の装置と比較して収容効率が良い装置の導入により排出量の抑制が図れ、原単位は減少となった。</p>							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	0.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130202 混合損失の防止 通信用空気調和設備の室外機洗浄	H29	35	H29	34.749
2	エネ起	150201 照明器具及ランプの適正な選択	H29		H29	11.256
3	エネ起	150204 適正照度の管理	H29	20		
4	エネ起	150301 待機消費電力の削減	H29			
5	エネ起	150303 電力削減	H29	21	H29	29.903
6	エネ起	110201 日常点検・定期点検	H29			
7	エネ起	130304 駐車場換気運転制御	H29			
8	エネ起	140203 節水コマ、自動洗浄装置設置	H29			
9	エネ起	150205 センサー、スイッチの細分化	H29			
10	エネ起	170303 太陽光発電管理	H29			

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	11	0	11		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	155		196		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,374	1	4,308				
1,500k1未満	1,695	15,824	1,707	16,212				
合計	1,696	20,198	1,708	20,520				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	3	3		
N ₂ O	1	1		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	4	4	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0		
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	自動車通勤は交通機関の利用が困難である場合に限り社内規定で定めている。
公共交通機関の利用促進	同上
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2008年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●蓄電池充電制御技術を採用した次世代型グリーン基地局の設置を図り電力削減を推進 等
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 ●廃棄物発生量の抑制及びリサイクルの推進 ●ドコモの森における森林整備活動の推進 ●省電力装置や高効率電源装置を導入し、CO2排出量を改善 ●蓄電池充電制御技術を採用した次世代型グリーン基地局の設置を図り電力削減を推進 等
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		